

平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ながの東急百貨店
 コード番号 9829 URL <http://www.nagano-tokyu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 楠野 創
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 田力 祐志

TEL 026-226-8181

四半期報告書提出予定日 平成28年9月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第2四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	9,757	△3.9	△27	—	△42	—	△238	—
28年1月期第2四半期	10,158	△6.1	△17	—	△38	—	△82	—

(注) 包括利益 29年1月期第2四半期 △216百万円 (—%) 28年1月期第2四半期 △54百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第2四半期	△24.96	—
28年1月期第2四半期	△8.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	14,079	—	3,050	—	21.7	—
28年1月期	13,916	—	3,266	—	23.5	—

(参考) 自己資本 29年1月期第2四半期 3,050百万円 28年1月期 3,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
29年1月期	—	0.00	—	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	20,143	△4.4	△103	—	△134	—	△600	—	△62.71	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年1月期2Q	9,645,216 株	28年1月期	9,645,216 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年1月期2Q	73,672 株	28年1月期	73,472 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年1月期2Q	9,571,725 株	28年1月期2Q	9,573,109 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が改善し、設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、円高・株安傾向の進行や、中国をはじめとするアジア新興国の経済の弱さや英国のEU離脱問題などにより、先行き不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、大都市圏の好調さを牽引していたインバウンド効果に頭打ち感がみられ、また、地方においては未だに個人消費が停滞している状況が続いており、総じて低調に推移いたしました。

このような環境のもとで当社は、長野駅前開店50周年の節目の年である本年を新しいスタートの年と位置付け、安定的に利益を確保できる収支構造の構築に向け、本年3月に収支改善計画を策定し、実践してまいりました。

営業面におきましては、来店客数及び客層の拡大と顧客ニーズの深耕を図るため、本館1階婦人靴売場を拡大してカジュアルゾーンの取扱商品を充実させ、地域一番の品揃えとしたほか、空きスペースがあった本館7階レストラン街に新規2店舗を導入して集客力を向上させました。また、「ショコラ ダムール」、「ズームイン!! サタデー 全国うまいもの博」、「初夏の北海道物産展」などの人気催事には初出店商品を積極的に導入して新鮮さを追求する一方、新規催事として「出現! 妖怪ウォッチランド」、「ニューカレドニアと南の海の水族館」などを展開し、来店客数の増加と売上拡大を図ってまいりました。また、外商戦略の見直しと体制強化のため、法人対応組織を新設し、地元企業へのアプローチを強化するとともに、外商拠点を長野、上田、松本地区に集約して、効率的かつ効果的な外商活動を行ってまいりました。

また、子会社北長野ショッピングセンターにおきましては、企画催事等の開催により集客力の拡大に努めたものの、6月下旬には近隣に競合店がオープンするなどの競争激化が続いております。

以上のような営業施策を積極的に展開いたしましたが、地方経済は完全な復調には至っておらず、また、上顧客さまの来店頻度及び購買額の減少や、長引く衣料品の不振などもあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,757百万円、前年同期比96.1%にとどまりました。

収支面におきましては、人件費を含めた経費の抜本的見直しを行い、より一層のコスト削減に努めてまいりましたが、売上高の減少を補うには至らず、営業損失27百万円(前年同期営業損失17百万円)、経常損失42百万円(前年同期経常損失38百万円)となり、加えて、収支改善計画の一環として実践した事業構造改善に伴い、特別損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失238百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失82百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金や売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ163百万円増加して、14,079百万円となりました。

負債は、主に仕入債務や借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ379百万円増加して11,029百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ216百万円減少して3,050百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期(累計)の業績及び今後の動向を踏まえ、平成28年年3月16日に公表いたしました平成29年1月期通期の連結業績予想の変更を行っております。なお、詳細につきましては、本日公表の「特別損失の計上及び第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	784,944	996,288
受取手形及び売掛金	898,952	1,077,034
商品	967,222	907,748
原材料及び貯蔵品	24,919	22,294
繰延税金資産	8,732	7,078
その他	76,019	78,419
貸倒引当金	△5,312	△6,339
流動資産合計	2,755,479	3,082,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,604,238	4,434,755
土地	5,761,833	5,761,833
その他(純額)	245,557	217,852
有形固定資産合計	10,611,630	10,414,441
無形固定資産		
投資その他の資産	147,048	186,404
投資有価証券	112,194	111,185
繰延税金資産	22,969	25,399
敷金及び保証金	176,343	169,877
その他	100,343	99,382
貸倒引当金	△9,702	△9,691
投資その他の資産合計	402,149	396,153
固定資産合計	11,160,827	10,996,998
資産合計	13,916,306	14,079,523
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,401,892	1,533,236
短期借入金	4,459,800	4,659,800
未払法人税等	12,288	12,861
商品券	679,349	695,151
賞与引当金	12,487	12,390
商品券回収損引当金	327,015	295,236
資産除去債務	3,073	—
その他	1,562,468	1,817,977
流動負債合計	8,458,374	9,026,654
固定負債		
長期借入金	834,000	734,100
繰延税金負債	3,687	2,971
再評価に係る繰延税金負債	360,673	342,695
退職給付に係る負債	754,423	700,411
資産除去債務	25,150	25,402
長期預り保証金	64,265	67,381
その他	149,591	129,883
固定負債合計	2,191,792	2,002,847
負債合計	10,650,167	11,029,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	△2,656,741	△2,895,703
自己株式	△19,722	△19,763
株主資本合計	2,608,533	2,369,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,853	△10,863
土地再評価差額金	762,919	780,897
退職給付に係る調整累計額	△95,460	△89,543
その他の包括利益累計額合計	657,606	680,491
純資産合計	3,266,139	3,050,022
負債純資産合計	13,916,306	14,079,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	10,158,410	9,757,904
売上原価	7,926,395	7,650,971
売上総利益	2,232,014	2,106,933
その他の営業収入	115,818	116,538
営業総利益	2,347,833	2,223,471
販売費及び一般管理費	2,365,817	2,250,798
営業損失(△)	△17,984	△27,327
営業外収益		
受取利息	78	69
受取配当金	1,602	1,583
債務勘定整理益	1,446	—
違約金収入	—	1,200
その他	1,169	2,580
営業外収益合計	4,297	5,433
営業外費用		
支払利息	15,241	13,040
支払手数料	5,812	5,447
その他	3,548	2,577
営業外費用合計	24,601	21,064
経常損失(△)	△38,289	△42,958
特別利益		
固定資産受贈益	7,958	—
特別利益合計	7,958	—
特別損失		
固定資産除却損	43,745	19,242
減損損失	—	47,772
事業構造改善費用	—	127,261
特別損失合計	43,745	194,276
税金等調整前四半期純損失(△)	△74,076	△237,234
法人税、住民税及び事業税	3,389	3,218
法人税等調整額	4,681	△1,491
法人税等合計	8,070	1,726
四半期純損失(△)	△82,146	△238,961
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△82,146	△238,961

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
四半期純損失(△)	△82,146	△238,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,958	△1,009
土地再評価差額金	21,573	17,977
退職給付に係る調整額	△594	5,916
その他の包括利益合計	27,937	22,885
四半期包括利益	△54,208	△216,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△54,208	△216,076
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△74,076	△237,234
減価償却費	234,066	259,756
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,414	1,016
賞与引当金の増減額(△は減少)	△133	△97
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,696	△48,095
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	△35,782	△31,779
受取利息及び受取配当金	△1,681	△1,652
支払利息	15,241	13,040
有形固定資産除却損	43,745	19,242
減損損失	—	47,772
売上債権の増減額(△は増加)	△81,769	△178,070
たな卸資産の増減額(△は増加)	43,421	62,098
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△29,948	△3,511
仕入債務の増減額(△は減少)	△173,431	132,384
未払消費税等の増減額(△は減少)	△96,333	△20,306
その他の流動負債の増減額(△は減少)	75,046	246,715
その他	△7,124	△10,194
小計	△71,647	251,085
利息及び配当金の受取額	1,681	1,652
利息の支払額	△15,427	△12,991
法人税等の支払額	△13,131	△3,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	△98,524	236,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,835	△73,282
無形固定資産の取得による支出	△20,507	△25,378
資産除去債務の履行による支出	—	△2,376
差入保証金の差入による支出	—	△459
差入保証金の回収による収入	748	6,925
預り保証金の返還による支出	△10,641	△1,200
預り保証金の受入による収入	14,750	4,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,486	△91,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	190,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△99,900	△99,900
自己株式の取得による支出	△475	△41
配当金の支払額	△28,722	△241
リース債務の返済による支出	△29,214	△33,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,687	66,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△153,323	211,344
現金及び現金同等物の期首残高	774,214	783,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	620,890	995,143

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。